

都市活力再生 power up 予算

平成25年度 富士市の当初予算の概要

都市活力再生ビジョンに掲げる「元気よく活動し、都市の原動力となる『若い世代の人口の確保』」を目指して、世界と多面的に交流し、新しい価値を創り出すグローバル産業都市づくり、安全で安心して賑わいを感じるまちづくりに重点を置いた「都市活力再生 power up 予算」を編成しました。

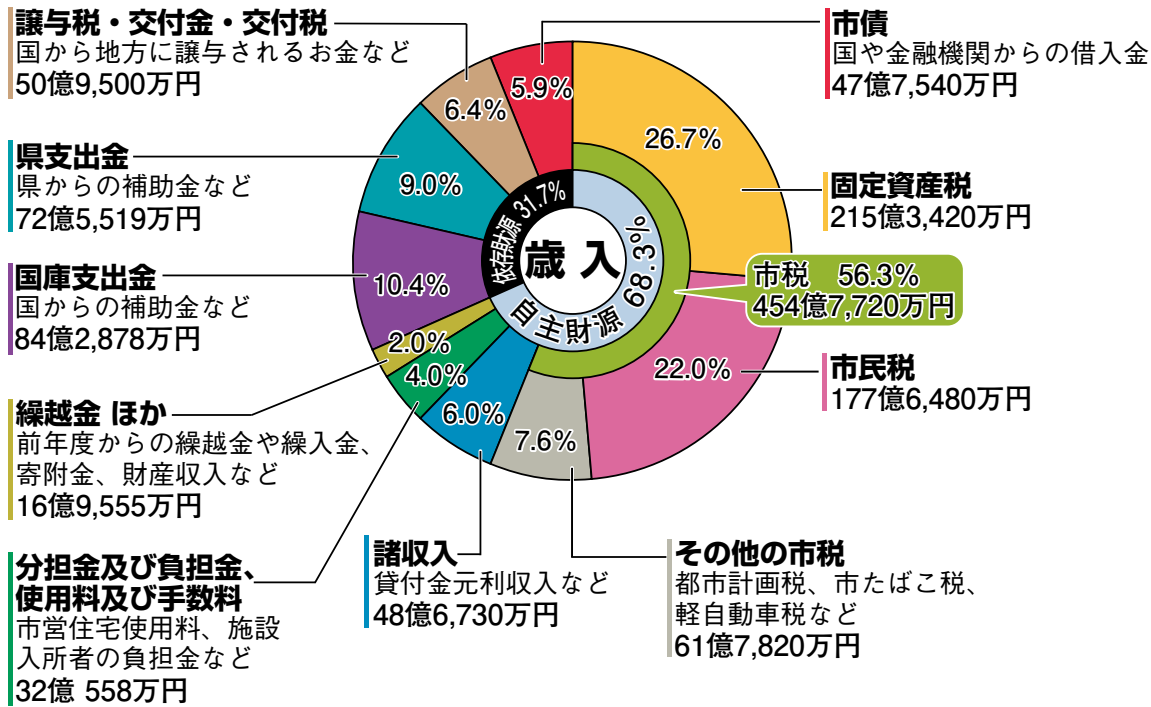


予算額 808 億円

一般会計

福祉や道路、教育など、行政の基本的な事業を行うために設けられた会計

自主財源…市が独自に収入することができるお金
依存財源…国や県などから入ってくるお金



予算額 **288 億 1,412 万円**

病院事業 137 億 5,613 万円

中央病院は、安全でよりよい医療を提供し、市民の皆さんの命と健康を守ります。



水道事業 50 億 8,300 万円

安全でおいしい水道水を安定的に供給するため、施設の整備や更新を進めます。



公共下水道事業 99 億 7,499 万円

下水道施設の整備や更新を進め、生活環境の向上に努めます。



企業会計

独立採算を原則とする事業を行うために設けられた会計

予算額 **482 億 7,512 万円**

富士市には18の特別会計があります。ただし、表中では内山特別会計ほか、計11の会計(旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、鈴川財産区など)を省略しています。

特別会計名	予算額
国民健康保険事業	262 億 6,000 万円
後期高齢者医療事業	40 億 2,800 万円
介護保険事業	157 億 5,000 万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	8 億 7,600 万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	9 億 6,300 万円
駐車場事業	7,600 万円
公共用地先行取得事業	9,886 万円

特別会計

市が特定の事業を行う場合や、特定の収入をもって特定の事業の費用に充てるために設けられた会計

前年度予算との比較

区分	平成 25 年度当初予算	平成 24 年度当初予算	増減額 (前年度予算との比較)	増減率
一般会計	808 億 円	788 億 円	+20 億 円	+2.5%
特別会計	482 億 7,512 万円	471 億 8,941 万円	+10 億 8,571 万円	+2.3%
企業会計	288 億 1,412 万円	290 億 5,477 万円	- 2 億 4,065 万円	- 0.8%
計	1,578 億 8,924 万円	1,550 億 4,418 万円	+28 億 4,506 万円	+1.8%

本年度の新規事業

- ・津波避難行動計画策定、津波避難マップ作成 (消防費) **2,300 万円**
- ・洪水ハザードマップ作成 (消防費) **600 万円**
- ・(仮称) 富士川第二幼保園建設事業 (教育費) **549 万円**
- ・都市型インキュベート施設開設 (商工費) **1,433 万円**
- ・就労総合支援センター事業 (労働費) **1,130 万円**
- ・(仮称) 教育複合施設建設事業 (教育費) **1 億 7,529 万円**
- ・小・中学校非構造部材耐震化事業 (教育費) **1,218 万円**
- ・共同電算化推進事業 (総務費) **2 億 3,300 万円**

消防費
消防・防災対策などに
31億9,266万円

労働費
働く人のために
39億2,456万円

公債費
市債の償還金
67億3,241万円

総務費
まちづくり活動や
戸籍の管理などに
71億8,603万円

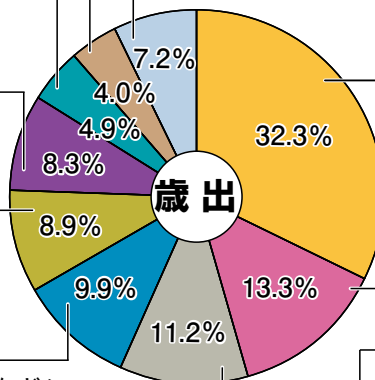
衛生費
保健医療や環境対策などに
80億3,897万円

農林水産業費 ほか
産業振興などのために
58億2,446万円

民生費
社会福祉などに
261億 86万円

土木費
道路や河川などの整備に
107億4,597万円

教育費
学校整備や社会教育などに
90億5,408万円



歳出を市民1人当たりで換算してみると…

民生費
10万 470 円

土木費
4万 1,365 円

教育費
3万 4,852 円

※平成25年3月1日時点の人口(25万9,787人)をもとに計算しています。

予算総額は過去最大

平成25年度の予算規模は、平成24年度に比べ一般会計が20億円、特別会計が10億8571万円それぞれ増額となる一方、企業会計が2億4065万円の減額となり、全会計合わせると28億4506万円の増額となる1578億8924万円となっています。

■一般会計「20億円の増額」
生活保護や障害者自立支援などの社会保障費や投資的経費の増によるものです。

■特別会計「10億8571万円の増額」
介護保険の保険給付の増や第二東名IC周辺地区土地区画整理事業費の増によるものです。

■企業会計「2億4065万円の減額」
水道事業会計や公共下水道事業会計が増額となる一方で、病院事業会計の減額が大きいためです。

自主財源比率は68.3%

一般会計予算の歳入のうち、自主財源が占める割合は68.3%です。市税や公共施設の使用料、住民票の発行手数料などがこれに当たります。自主財源のうち、市民や企業の皆さんから納めていただく市税は、8割以上を占めています。

平成24年度に比べ、自主財源比率は、2.3ポイント低下したものの、富士市は他市と比べて自主財源比率が高く、自立度が高い自治体です。

新規借入は償還元金以下に抑え、市債残高を圧縮

国や金融機関から長期にわたりお金を借りる市債は、将来にわたり利用される道路や建物などの整備資金を、将来の世代の人たちにも負担してもらおうものです。

平成25年度の一般会計の市債は、47億7540万円(平成24年度補正予算前倒し分を含めると56億2210万円)で、償還元金57億1740万円以下に抑えています。平成25年度末の一般会計の市債残高は約688億円となる見込みです。

詳しい内容は、市ウェブサイトでごらんいただけます。